



愛媛銀行
頭取 西川 義教



新春ごあいさつ

2026年の新春を迎えるにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

2025年の国内経済を振り返りますと、米国の関税方針をめぐる不確実性が一時的に市場の変動性を高めたものの、8月の協議妥結により過度なリスク認識は緩和されました。さらに、10月に発足した高市内閣が掲げる「責任ある積極財政」への期待、企業収益の改善、設備投資の底堅さなどが複合的に作用し、株価は史上最高値を更新するなど、景気指標にはポジティブな動きが見られました。

金融政策では、日本銀行が2025年を通じて段階的な利上げを実施したことが注目されます。具体的には、1月に政策金利を0.5%へ、12月には0.75%に引き上げました。これらの措置は、物価安定と経済の持続的成長を両立させるための慎重かつ機動的な政策運営を示すものといえます。

地域経済に目を転じると、総じて持ち直しの傾向が続いています。特に造船・海運業や観光業といった地場産業は堅調に推移しており、企業活動の活発化と設備投資の増加が今後も期待されます。

2026年の展望としては、円安基調、物価高、金利上昇といったマクロ経済環境の変化が継続する可能性がある一方、DXやAI技術の急速な浸透により、企業の業務効率化やサービスの高度化が進

み、産業構造や生活様式に新たな変化が広がると予測されます。県内においても、人流回復や企業活動の活発化を背景に、都市機能の再整備や地域の魅力向上に向けたまちづくりが展開され、人口減少や人手不足への対応を視野に入れた持続可能な地域形成が進むことが期待されます。

こうした環境変化の中、当行は「第18次中期経営計画」の総仕上げの段階にあります。「強い地域経済をつくる」という揺るぎない信念のもと、地域金融力を最大限に発揮し、企業の成長促進やイノベーション創出に資する取組みを強化してまいります。そのために、多様な行員の能力を結集し、組織としての総合力を高めるとともに、事業者・地域社会との協働を通じて、豊かで持続可能な地域社会の形成に貢献する所存です。

本年の干支「丙午（ひのえうま）」は、「情熱と行動力をもって力強く物事を推進し、燃え盛るようなエネルギーで新たな道を切り開く」という意味を持ちます。この吉兆にあやかり、地域の皆様とともに力強く前進する1年としたいと考えております。

結びに、皆様のご健勝とご多幸を心よりお祈り申し上げますとともに、本年も変わらぬご支援とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。